

ストラテジック・バリュー・オープン (野村SMA向け)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第9期(決算日2019年7月24日)

作成対象期間(2018年7月25日～2019年7月24日)

第9期末(2019年7月24日)	
基準価額	22,051円
純資産総額	1,661百万円
第9期	
騰落率	△7.8%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

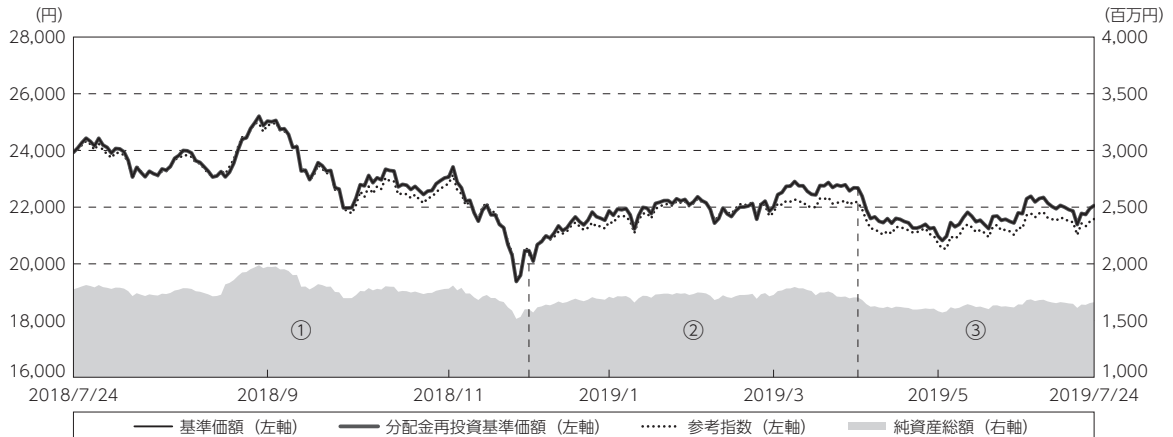


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年7月25日～2019年7月24日）



期首：23,933円

期末：22,051円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△ 7.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年7月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2018年7月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.8%の下落

基準価額は、期首23,933円から期末22,056円（分配金込み）に1,877円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～'18年12月下旬）

（下落）米中貿易摩擦への懸念やトルコリラの急落に伴う新興国通貨の下落、トルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安が高まったことなどで投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

（上昇）貿易協議再開への期待から米中貿易摩擦への懸念がいったん後退したことやトルコの政策金利引き上げにより新興国市場への警戒感が和らいだことに加え、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治の安定が確認されたことや円安ドル高が進行したこと。

（下落）中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道などで米中貿易摩擦への警戒感が高まったことや米国企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られるなど世界的な景気減速が懸念されたことに加え、米スマートフォン大手企業の販売不振などから米国株がハイテク

株を中心に大きく下落したこと。

（下落）中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったこと。

②の局面（'19年1月上旬～'19年4月下旬）

（上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。

（上昇）中国で減税などの景気対策への期待が高まったことや、米国で利上げ停止の見通しが強まったこと。

③の局面（'19年5月上旬～期末）

（下落）トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。

（上昇）パウエルFRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、6月末の米中首脳会談で通商協議の再開と対中追加関税の見送りが決まったこと。

1万口当たりの費用明細

（2018年7月25日～2019年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 201	% 0.891	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(177)	(0.783)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(12)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(12)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	18	0.078	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.078)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	220	0.972	
期中の平均基準価額は、22,567円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

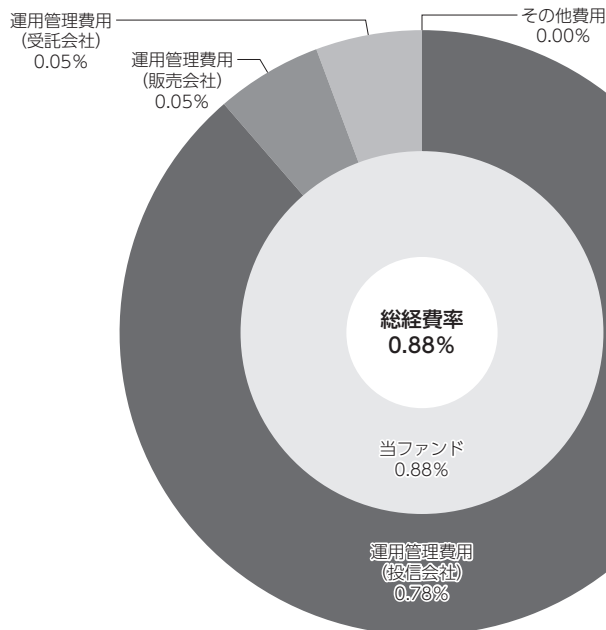
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

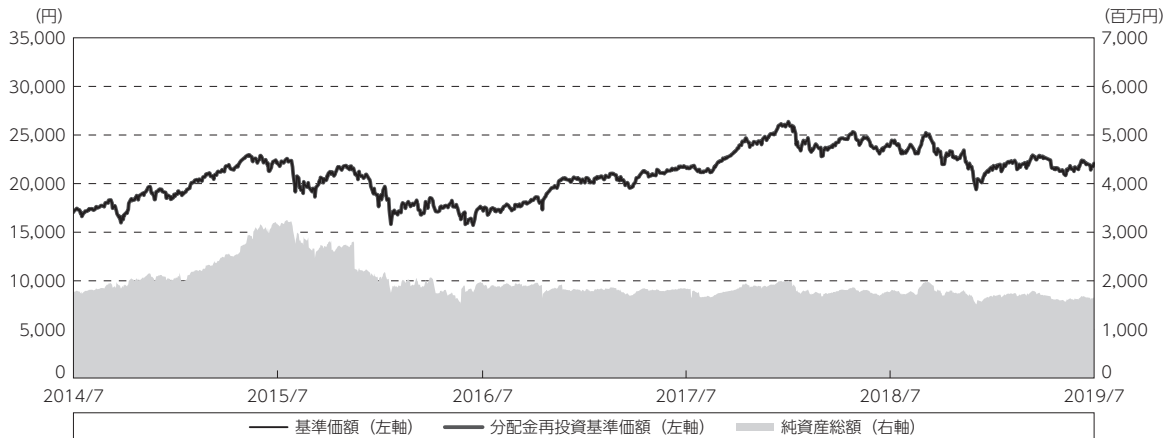
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年7月24日～2019年7月24日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年7月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年7月24日 決算日	2015年7月24日 決算日	2016年7月25日 決算日	2017年7月24日 決算日	2018年7月24日 決算日	2019年7月24日 決算日
基準価額 (円)	17,059	22,093	17,443	21,655	23,933	22,051
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	29.5	△ 21.0	24.2	10.5	△ 7.8
参考指数騰落率 (%)	—	30.4	△ 20.0	22.3	7.7	△ 9.8
純資産総額 (百万円)	1,756	3,162	1,957	1,837	1,775	1,661

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

投資環境

（2018年7月25日～2019年7月24日）

今期の株式市場は、米中貿易摩擦や新興国経済をめぐる警戒感の高まりや緩和によって一進一退で推移しました。その後、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことやFOMCの利上げ決定を受けて世界景気減速への警戒感が高まったことから株式市場は年末にかけて大きく下落しました。

期の後半は、パウエルFRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、その後に政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどが株価の回復をけん引しました。しかし、米中貿易摩擦への警戒感が根強いこと、国内企業の業績見通しが悪化していることなどから上値の重い展開が続き、株式市場は通期で下落しました。

一方、日本企業の業績は2017年度14.3%経常増益^{*}、2018年度1.0%経常増益^{*}と7期連続で拡大を続けてきました。2018年度において日本企業が稼ぎ出した利益総額は経常利益で約63兆円^{*}となり、これはリーマンショック前のピークだった2007年度の経常利益総額約45兆円^{*}を39%上回る水準となっています。

（※東証一部全上場企業ベース 出所：野村證券）

当ファンドのポートフォリオ

（2018年7月25日～2019年7月24日）

〔ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA向け）〕

主要投資対象である〔ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〕を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は99.1%としました。

〔ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〕

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.3%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。医療関連事業など高付加価値分野での収益拡大が期待される化学、積極的な株主還元やそれを維持・拡大できる余力を評価した保険業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した情報・通信業、株主還元余力の低下を懸念した銀行業の比率を引き下げました。

＜比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

- ①化学（期首7.5%→期末11.3%、時価構成比、以下同じ）
画像技術を活用した医療関連事業の収益拡大が期待される富士フィルムホールディングス、リチウムイオン電池向け材料や放熱材料の拡販が期待できる一方、株価が下落して割安度合いが高まったデンカの比率を引き上げ。
- ②保険業（3.1%→5.6%）
海外事業の利益拡大への期待や、その利益を原資に株主還元を維持・拡大する余力があることを評価した第一生命ホールディングス、同じく積極的な株主還元を評価した東京海上ホールディングスの比率を引き上げ。
- ③建設業（2.1%→4.3%）
堅調な需要を背景に業績が高水準で推移する一方、株価が下落して割安度合いが高まった清水建設、鹿島建設の比率を引き上げ。

＜比率を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①情報・通信業（7.0%→4.8%）
好調な業績が評価されて株価が上昇し、割安度合いが低下した日鉄ソリューションズ、TISの比率を引き下げ。
- ②銀行業（8.0%→6.3%）
収益見通しの悪化や、それに伴う株主還元余力の低下を懸念した三菱UFJフィナンシャル・グループ、ふくおかフィナンシャルグループの比率を引き下げ。
- ③陸運業（2.7%→1.1%）
競争環境の激化により収益見通しが悪化したヤマトホールディングス、収益性改善への期待が後退した日本通運の比率を引き下げ。

・ 期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

- ①化学、保険業、不動産業などを多めに
 - ②情報・通信業、サービス業、食料品などを少なめに
- 投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 不動産業	6.1	2.4	3.7
2 非鉄金属	2.9	0.8	2.1
3 繊維製品	2.4	0.6	1.8
4 金属製品	2.4	0.6	1.8
5 鉄鋼	2.7	1.0	1.7

<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 化学	11.3	7.3	4.0
2 保険業	5.6	2.4	3.2
3 不動産業	5.1	2.4	2.7
4 ガラス・土石製品	2.8	0.9	1.9
5 輸送用機器	9.8	8.0	1.8



<アンダーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 食料品	1.2	4.3	-3.1
2 サービス業	1.7	4.5	-2.8
3 卸売業	2.3	4.7	-2.4
4 陸運業	2.7	4.3	-1.6
5 精密機器	0.2	1.8	-1.6

<アンダーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 情報・通信業	4.8	9.1	-4.3
2 サービス業	1.0	5.2	-4.2
3 食料品	0.4	4.1	-3.7
4 陸運業	1.1	4.6	-3.5
5 卸売業	2.3	5.0	-2.7

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

* 比率は時価構成比。

* TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年7月25日～2019年7月24日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の9.8%の下落に対し、基準価額は7.8%の下落となりました。

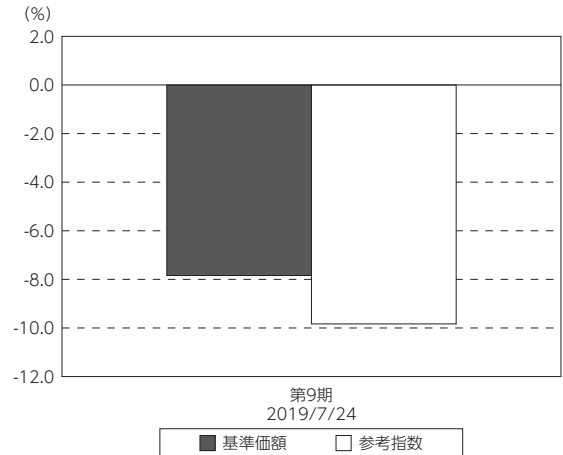
（主なプラス要因）

- ①堅調な業績や株主還元の拡大が評価された京セラを市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ②新たに発表した中期経営計画の内容が好意的に評価された日立製作所を市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ③親会社による完全子会社化を目指したTOB（株式公開買い付け）実施の発表によって株価が上昇したエヌ・ティ・ティ都市開発を市場全体に比べて多めに保有、その後TOBに応じて全売却したこと。

（主なマイナス要因）

- ①大規模な自社株買いを発表して株価が急騰したソフトバンクグループを市場平均に比べて少なめに保有していたこと。
- ②収益源であるロイヤリティ収入をめぐる係争が起きたことで業績悪化の懸念が高まった田辺三菱製薬を市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ③スマートフォン需要の鈍化や米中貿易摩擦の影響が懸念されたTDKを市場平均に比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2018年7月25日～2019年7月24日）

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきます。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第9期	
	2018年7月25日～2019年7月24日	
当期分配金	5	
（対基準価額比率）	0.023%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	12,511	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド】

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2019年度の日本企業の業績は3.7%経常増益*、2020年度は6.2%経常増益*が予想されています。引き続き増益基調の継続が見込まれていますが、米中貿易摩擦による先行き不透明感の影響などを受けて業績見通しは年初来で下方修正されており、これらの懸念が株式市場の重しとなると考えています。こうした投資環境認識のもと、高い収益力をベースに株主還元強化が期待できる企業、高い競争力を元に顧客基盤を拡大させている企業、保有資産との比較で割安で企業経営の変化が期待できる企業などに注目しています。

（※は2019年7月26日現在、東証一部全上場企業 出所：野村証券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

[ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA向け）]

当ファンドは引き続き第10期の運用に入ります。

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象である [ストラテジック・バリュー・オープンマザーファンド] の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

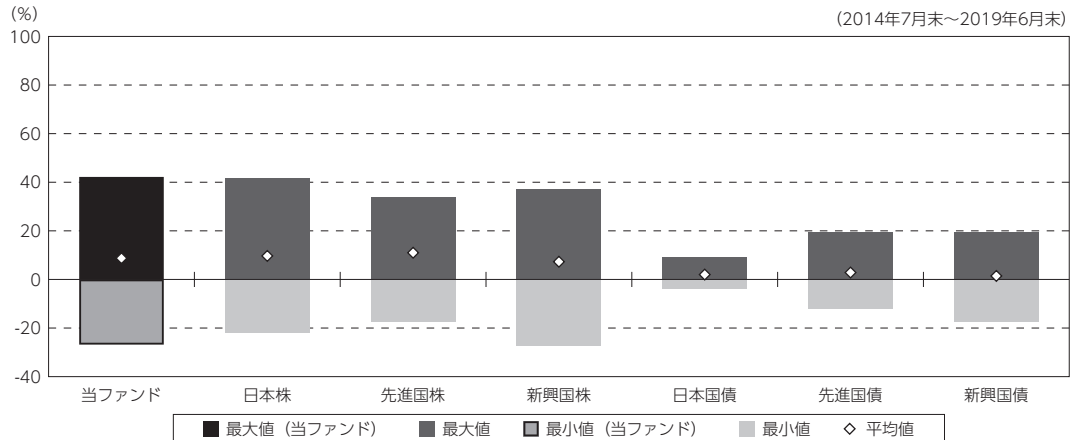
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2010年7月30日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 26.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	8.7	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

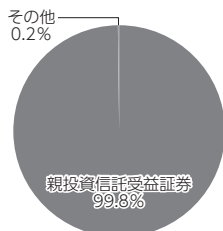
組入資産の内容

（2019年7月24日現在）

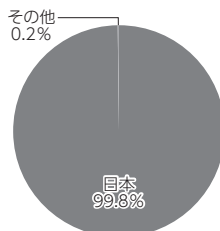
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

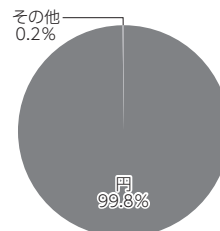
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第9期末
	2019年7月24日
純資産総額	1,661,561,511円
受益権総口数	753,501,960口
1万口当たり基準価額	22,051円

(注) 期中における追加設定元本額は73,188,053円、同解約元本額は61,578,805円です。

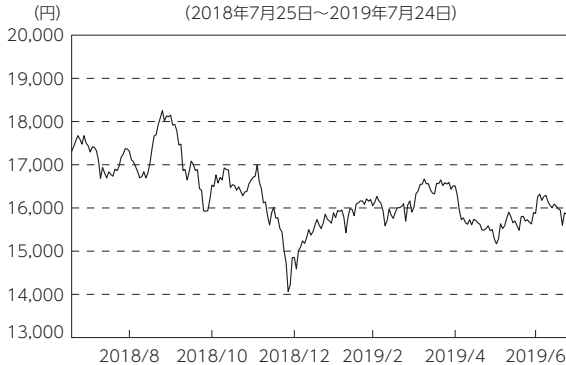
組入上位ファンドの概要

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2018年7月25日～2019年7月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年7月25日～2019年7月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	13 (13)	0.078 (0.078)
合計	13	0.078

期中の平均基準価額は、16,387円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

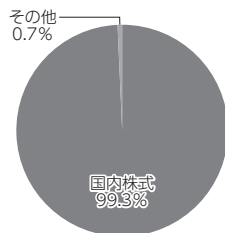
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

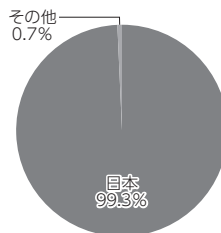
(2019年7月24日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 三菱地所	不動産業	円	日本	3.6
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.6
3 日立製作所	電気機器	円	日本	3.4
4 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.3
5 TDK	電気機器	円	日本	3.0
6 ローム	電気機器	円	日本	2.9
7 三菱重工業	機械	円	日本	2.6
8 豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	2.3
9 京セラ	電気機器	円	日本	2.3
10 小松製作所	機械	円	日本	2.3
組入銘柄数		117銘柄		

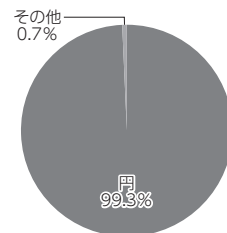
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）